

会社法第 435 条第 2 項の規定に基づく計算書類

(第 72 期)

〔平成 24 年 4 月 1 日から〕
〔平成 25 年 3 月 31 日まで〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

三 京 証 券 株 式 会 社

第72期 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,003,962	流動負債	2,088,664
現金・預金	475,494	信用取引負債	770,738
預託金	252,707	信用取引借入金	765,950
顧客分別金信託	200,000	信用取引貸証券受入金	4,788
その他の預託金	52,707	有価証券担保借入金	100,000
トレーディング商品	24,965	有価証券貸借取引受入金	100,000
商品有価証券等	24,965	短期借入有価証券	563,010
約定見返勘定	144,262	預り金	68,386
信用取引資産	590,340	受入保証金	507,595
信用取引貸付金	585,552	受取差金勘定	27,280
信用取引借証券担保金	4,788	未払金	12,261
短期差入保証金	607,000	未払費用	36,497
有価証券担保貸付金	305,000	未払法人税等	2,853
借入有価証券担保金	305,000	その他	41
保管有価証券	563,010	固定負債	3,104
前払費用	3,938	繰延税金負債	3,104
未収入金	29,959	特別法上の準備金	1,556
未収収益	7,284	金融商品取引責任準備金	1,556
固定資産	46,536	負債合計	2,093,324
有形固定資産	7,745	純資産の部	
建物	233	科目	金額
器具・備品	2,511	株主資本	951,568
土地	5,000	資本金	503,720
無形固定資産	1,530	資本剰余金	1,262,769
ソフトウェア	1,530	資本準備金	303,720
投資その他の資産	37,261	その他資本剰余金	959,049
投資有価証券	13,870	利益剰余金	△ 814,921
出資金	1,293	その他利益剰余金	△ 814,921
長期差入保証金	20,298	繰越利益剰余金	△ 814,921
その他	11,103	評価・換算差額等	5,606
貸倒引当金	△ 9,303	その他有価証券評価差額金	5,606
資産合計	3,050,499	純資産合計	957,174
		負債・純資産合計	3,050,499

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

第72期 損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		393,848
受 入 手 数 料	123,190	
ト レ ー デ イ ン グ 損 益	249,248	
金 融 収 益	21,409	
金 融 費 用		6,528
純 営 業 収 益		387,320
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		530,744
営 業 損 失		143,424
営 業 外 収 益		6,723
営 業 外 費 用		3,591
経 常 損 失		140,291
特 別 損 失		11,379
金融商品取引責任準備金繰入	224	
減 損 損 失	5,154	
移 転 原 状 回 復 費 用	6,000	
税 引 前 当 期 純 損 失		151,670
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950
法 人 税 等 調 整 額		△ 2
当 期 純 損 失		152,617

(注) 千円単位未満の端数は切捨てるうえ表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△ 662,303	△ 662,303	1,104,186
当期変動額							
当期純損失(△)					△ 152,617	△ 152,617	△ 152,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 152,617	△ 152,617	△ 152,617
当期末残高	503,720	303,720	959,049	1,262,769	△ 814,921	△ 814,921	951,568

	評価・換算差額金等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,136	2,136	1,106,323
当期変動額			
当期純損失(△)			△ 152,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,469	3,469	3,469
当期変動額合計	3,469	3,469	△ 149,148
当期末残高	5,606	5,606	957,174

(注) 千円単位未満の端数は切捨てのうえ表示しております。

個 別 注 記 法

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定ほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52条)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準及び評価方法

- ①商品有価証券等(売買目的有価証券)は、時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)
- ②デリバティブ取引は、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

②時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
- ②無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等については、税抜処理を採用しております。

「会社の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響はありません。

「貸借対照表に関する注記」

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,254千円
2. 担保に供している資産	
①担保として差入をした有価証券及び差入を受けた有価証券の時価額	
担保として差入れた有価証券の時価額	
信用取引借入金の本担保証券	82,762千円
担保として差入を受けた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	153,055千円
受入保証金代用有価証券	157,355千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
②定期預金	
銀行取引保証のために差入れた定期預金	70,000千円
③対応する債務の内容	
信用取引借入金	307,558千円
3. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5

「株主資本等変動計算書に関する注記」

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	7,260,000株

「税効果会計に関する注記」

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位:千円)
未払事業税等否認	723
税務上の繰越欠損金	668,038
金融商品責任準備金	554
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,315
その他	4,967
繰延税金資産小計	677,597
評価性引当額	△677,597
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,104
その他	41
繰延税金負債合計	3,145

「金融商品に関する注記」

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主たる事業を行うため自己資金によるほか、余剰時には信用取引の自己融資に振り向けております

資金運用については、短期的な預金や貸付金による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスクならびにリスク管理体制

主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づく外部金融機関に信託される顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産であり、預入先の信用リスクに晒されていますが、信託先はいずれも信用度の高い金融機関であります。

信用リスク・市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については、「リスク管理規程」において定めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	475,494	475,494	—
(2) 預託金	252,707	252,707	—
(3) トレーディング商品	24,965	24,965	—
(4) 約定見返勘定	144,262	144,262	—
(5) 信用取引資産	590,340	590,340	—
(6) 短期差入保証金	607,000	607,000	—
(7) 有価証券担保貸付金	305,000	305,000	—
(8) 投資有価証券	10,470	10,470	—
資産計	2,410,240	2,410,240	—
(1) 信用取引負債	770,738	770,738	—
(2) 有価証券担保借入金	100,000	100,000	—
(3) 預り金	68,386	68,386	—
(4) 受入保証金	507,595	507,595	—
負債計	1,446,720	1,446,720	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金(2)預託金(3)トレーディング商品(4)約定見返勘定(5)信用取引資産(6)短期借入保証金
 (7)有価証券担保貸付金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (8)投資有価証券
 上場株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

- (1)信用取引負債(2)有価証券担保借入金(3)預り金(4)受入保証金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(投資有価証券)	3,400
出資金	1,293
長期差入保証金	20,298

「関連当事者との取引に関する注記」

兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡藤商事(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・日経225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払い	2,412	未払費用	489
				・システム月額維持費用 等の受取	46,187	未収入金	3,280
親会社の子会社	日本フィナンシャル セキュリティーズ(株)	なし	業務委託に関する 契約等を締結	・日経225、ブラジル国債等の 仲介手数料等の支払い	197,537	未払費用	33,801
				・システム月額維持費用 等の受取	24,485	未収入金	2,071

- (注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 取引金額については、内容を勘案し、合理的に協議の上決定しております。

「1株当たり情報に関する注記」

1株当たり純資産額	131円84銭
1株当たり当期純損失金額	21円02銭

「その他の注記」

(減損会計に関する注記)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失計上額
東京都中央区	事業用資産	建物	3,854
	事業用資産	器具・備品	1,299
	合計		5,154

会社法第 435 条第 2 項の計算書類の附属明細書

(第 72 期)

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

三 京 証 券 株 式 会 社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建 物	5,078	—	3,854 (3,854)	989	233	766	1,000
	器 具・備 品	5,393	—	1,299 (1,299)	1,582	2,511	3,487	5,999
	土 地	5,000	—	—	—	5,000	—	5,000
	計	15,471	—	5,154 (5,154)	2,572	7,745	4,254	11,999
無形固定資産	ソフトウェア	2,070	—	—	540	1,530		
	計	2,070	—	—	540	1,530		

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	7,463	2,200	—	360	9,303
金融商品取引責任準備金	1,331	224	—	—	1,556

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、債権回収によるものであります。

3. 販売費・一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目		金 額
取 引 関 係 費	支 払 手 数 料	206,873
	取 引 所 ・ 協 会 費	11,786
	通 信 ・ 運 送 費	25,895
	旅 費 ・ 交 通 費	1,856
	広 告 宣 伝 費	1,643
	交 際 費	1,273
	計	249,328
人 件 費	報 酬 ・ 給 料	178,641
	退 職 給 付 費	1,337
	福 利 厚 生 費	26,928
	計	206,907
関不 係動 費産	不 動 産 費	20,105
	器 具 備 品 費	2,954
	計	23,060
事 務 費	事 務 委 託 費	37,389
	事 務 用 品 費	1,329
	計	38,718
	減 価 償 却 費	3,312
租 税 公 課	外 形 標 準 課 税	3,758
	消 費 税 等	17
	そ の 他	466
	計	4,241
管 理 費 そ の 他 の 販 売 費	図 書 ・ 教 育 研 修 費	278
	光 熱 水 道 費	1,677
	そ の 他	3,219
	計	5,175
合 計		530,744